

学校給食の食材高騰対策及び充実した特色ある献立のための予算措置について



滝田 一郎 議員



一般質問



大塚 正義 議員



下水道事業について

質問…食材高騰公費負担の一食当たり小学校28円、中学校34円を増額できないか伺います。

答弁…今後の状況を注視し、必要であれば補正予算などの措置を講じていきます。

質問…給食費の全額保護者負担を契機として、「充実した特色ある献立」のための予算を確保できないか伺います。

答弁…大田原市産や栃木県産の

食材を多く使う与一くんランチ、ALPS処理水放出に伴う風評

影響による海産物のホタテ提供事業を活用した給食メニューなど特色ある献立にも努めています。さらに、市制施行70周年を記念した給食メニューの提供も予定しています。今後も物価の状況を注視しながら、本市の未来を担う子供たちに質も量もおいしさも十分である充実した特

色ある献立の給食を届けます。

質問…厳しいという認識があれば、すぐに物価高騰分を対策しないと、現場ではどうしようもないのではないかとと思うのです。これをスピード感を持ってやれるのかどうか、再度伺います。

答弁…現場の声を聞きながら物価高騰分、まずこの部分を必要に応じて予算措置をします。

質問…農業集落排水事業の金丸処理区・川西第一処理区・川西第二処理区の特定期間保全公共

下水道への統合の状況について伺います。

答弁…汚水処理の共同化を目的として、3地区の農業集落排水処理施設を黒羽水処理センターに編入を計画しています。令和7年度に下水道法に伴う下水道事業計画の変更を国に申請し、

令和8年度以降に、工事の詳細設計、そして工事の着手を予定しています。

質問…国や県の補助金等や過疎債も使えるのか伺います。

答弁…下水道広域化推進事業で、費用の2分の1は国の交付金が充てられます。処理場の撤去は、今のところ補助金の返還が発生してしまうため、しばらくは撤去しない方向です。過疎債は、

旧黒羽町が対象地区となりますので、川西第一処理区、第二処理区は対象となり金丸処理区は対象とならない見込みです。

質問…統合工事費の受益者負担は、どの程度になるのか伺います。

答弁…受益者負担はありません。国の交付金と市の下水道事業の会計で賄う予定です。